平成26年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

				1				指定団体等	の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分			平成25年度(千円・
1	邹道府県名	埼玉	E県	市町	「村類型	v –	- 2		1	歳入総額		6, 846, 942		実質収支比率		10. 2	8
								財政健全化等	×	歳出総額		6, 368, 539		経常収支比率		87. 0	86
			- m-		. / I TV TE III			財源超過	×	歳入歳出		478, 403	458, 359	(※1)		(95.2)	(94.
	市町村名	古り	見町	地万父	付税種地	2-	4	首都 近畿	0	_	繰越すべき財源	13, 494		標準財政規模		4, 577, 096	4, 622, 2
		22年国調(人)	01 070					近畿 中部	×	実質収支		464, 909		財政力指数		0. 62 11. 0	0. 10
	人口	17年国調(人)	21, 079 22, 217	-	ata -	業構造 (※5)		過疎	×	単年度収 積立金	Ż.	56, 727 168, 759	42, 757 215, 401	公債費負担比率		11.0	10
	Λu	増減率 (%)	-5. 1	-	座	表情垣(**3)		山振	×	── ^{恨 立 並} 繰上償還	A	410	215, 401	健全化判断比率 実質赤字比率		_	
		27. 01. 01 (人)	20, 382	F	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		410	_	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人()		-	271	759	1,094	指数表選定	0	実質単年		225, 896	258, 158			7. 1	
		26. 01. 01 (人)	20, 706	第	f1次	7. 2	9. 3	II MALEX			~~~	220, 000	200, 100	将来負担比率		57. 4	6
住民	基本台帳人口	うち日本人(人				3, 414	4, 015			基準財政	収入額	2, 237, 334	2, 267, 643				
		增減率 (%)	-1.6	第	第2次	32. 3	34. 0			基準財政		3, 562, 304	3, 585, 217)			
		うち日本人(9	/6) -1. 6			6, 413	6, 611			標準税収	入額等	2, 847, 124	2, 904, 185				
Ī	面積(km)		38. 64	第	第3次	60. 6	56. 0			_	充当一般財源等	4, 026, 768	3, 995, 914				
人口	密度(人/km³)		546							歳入一般		5, 354, 268	5, 415, 707				
世	帯数(世帯)		6, 804	1													
		1		職員	員の状況												
	E./\		1人あたり平均			ET ()	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)	- 般		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	6, 273, 698	6, 269, 345				
ī	市区町村長	1	6, 920	職	一般職員	į	140	425, 880	3, 04	うち公	的資金	4, 897, 217	4, 709, 862				
	副市区町村長	1	5, 970	員等	うち消	的職員	-	-		- 債務負担	行為額(支出予定額)	-	-				
別職	教育長	1	5, 650	_	うち技	能労務職員	8	21, 272	2, 65	収益事業	収入	-	-				
等	議会議長	1	3, 070	* 6	教育公務	員	4	15, 512	3, 87	土地開発	基金現在高	230, 359	230, 355				
Ī	議会副議長	1	2, 470	Ů	臨時職員	l	-	-		- ** + ^	財政調整基金	1, 177, 718	1, 008, 959				
Ī	議会議員	12	2, 300		合計		144	441, 392	3, 06	積立金 現在高	減債基金	207, 516	207, 335				
				2	ラスパイレ	ノス指数			100.	9	その他特定目的基金	41, 793	130, 863				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 全	覧 ≩計名	関係する一部事務 項番	組合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3
(1) -	一般会計		(3)	国民健康	康保険特別会	ill		(6) 水道事業会計	t		(7) 下水道事業特別会計		(10) 埼玉中部環境保	全組合	(20) (有) い	ちごの里よしみ	
(2) F	百穴管理特別会計		(4)	介護保険	食特別会計						(8) 農業集落排水事業特別	会計	(11) 北本地区衛生組	合			
			(5)	後期高齢	命者医療特別	会計					(9) 公設浄化槽事業特別会	# 	(12) 比企広域市町村	園組合			
													(13) 比企広域市町村	围組合			
													(14) 比企広域市町村	園組合			
													(15) 比企広域市町村	圏組合			
													(16) 比企広域市町村				
													(17) 埼玉県後期高齢				
													(18) 埼玉県後期高齢				
													(19) 埼玉県市町村総				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補頃債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{※6:}個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円					地方税の物	犬況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過談	果税分
地方税	2, 460, 129	35. 9	2, 460, 129	58. 2	普通税		2, 460, 129	100.0		
地方譲与税	122, 517	1.8	122, 517	2. 9	法定普通税		2, 460, 129	100.0		
利子割交付金	4, 000	0. 1	4, 000	0. 1	市町村民税		1, 092, 836	44. 4		
配当割交付金	18, 091	0.3	18, 091	0.4	個人均等割		35, 832	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	11, 070	0. 2	11, 070	0.3	所得割		909, 469	37.0		
地方消費税交付金	207, 517	3.0	207, 517	4. 9	法人均等割		56, 788	2. 3		
ゴルフ場利用税交付金	30, 086	0.4	30, 086	0.7	法人税割		90, 747	3.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 214, 631	49.4		
自動車取得税交付金	23, 813	0.3	23, 813	0.6	うち純固定資産	税	1, 195, 616	48. 6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		51, 055	2. 1		
地方特例交付金	8, 203	0.1	8, 203	0. 2	市町村たばこ税		101, 607	4. 1		
地方交付税	1, 468, 918	21.5	1, 327, 405	31.4	鉱産税		_	-		
普通交付税	1, 327, 405	19.4	1, 327, 405	31.4	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	141, 511	2. 1	-	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税		-	-		
(一般財源計)	4, 354, 344	63.6	4, 212, 831	99.6	法定目的税		-	-		
交通安全対策特別交付金	3, 874	0.1	3, 874	0. 1	入湯税		-	-		
分担金・負担金	11, 380	0. 2	_	-	事業所税		-	-		
使用料	112, 356	1.6	11, 052	0.3	都市計画税		-	-		
手数料	10, 639	0. 2	_	_	水利地益税等		-	-		
国庫支出金	541, 784	7. 9	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	-	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	447, 143	6. 5	-	-	合計		2, 460, 129	100.0		
財産収入	4, 191	0.1	-	_						
寄附金	636	0.0	-	_	区分		平成26年度		平成25	年度
繰入金	95, 546	1.4	-	_	#### fa	-	98. 7	93. 9	98. 6	93.
繰越金	458, 359	6. 7	-	-	徴収率 現 計 市町	村民税	98. 3	93.0	98. 2	92.
諸収入	288, 723	4. 2	10	0.0		定資産税	99. 0	94. 2	98.8	93.
地方債	517, 967	7. 6	-	_	14.0					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等/	への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	7
うち臨時財政対策債	402, 567	5. 9	-	-	合計		実質収支			270. 93
歳入合計	6, 846, 942	100.0	4, 227, 767	100.0	下水道		再差引収支			186, 60

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	933, 024	実質収支	270, 933					
下水道	347, 038	再差引収支	186, 608					
上水道	2, 560	加入世帯数(世帯)	3, 320					
工業用水道	_	被保険者数(人)	5, 863					
交通	-	共/□15/4	93					
国民健康保険	164, 384	被保険者 体医抗 (44) 私八韻	98					
その他	419, 042	1人当り 【保険給付費	301					

93. 2 92. 4

93. 5

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		/作:::: ()	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち弁	5当一般財源等
議会費	102, 023	1.6	***************************************	-	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	102, 023
総務費	1, 070, 686	16.8		13, 897		970, 474
民生費	1, 866, 182	29. 3		15, 585		1, 070, 499
衛生費	418, 179	6. 6		12, 103		398, 567
労働費	6, 560	0.1				2, 408
農林水産業費	498, 648	7. 8		53, 728		372, 936
商工費	78, 114	1. 2		16, 911		43, 511
土木費	497, 349	7. 8		174, 522		463, 389
工术員 消防費	380, 988	6.0		15, 923		364, 962
教育費	791, 819	12. 4		217, 462		495, 142
数月貝 災害復旧費	67, 688	1. 1		217, 402		1, 651
公債費	590, 303	9. 3		_		590, 303
諸支出費	390, 303	9.3				390, 303
_{韶又山貝} 前年度繰上充用金	_	_		_		_
前午及株エルカ亚 歳出合計	6, 368, 539	100.0		520, 131		4, 875, 865
	0, 300, 339	100.0		320, 131		4, 675, 605
	L 性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 740, 232	43. 0	2, 004, 637	12111123090	1. 990. 405	43.0
人件費	1, 273, 025	20. 0	1, 147, 603		1, 133, 887	24. 5
うち職員給	785, 043	12. 3	667, 736		· · · -	_
扶助費	876, 904	13.8	266, 731		266, 625	5. 8
公債費	590, 303	9.3	590, 303		589, 893	12. 7
元利償還金	590, 303	9. 3	590, 303		589, 893	12. 7
内 うち元金	513, 614	8. 1	513, 614		513, 204	11.1
訳 うち利子	76, 689	1. 2	76, 689		76, 689	1. 7
一時借入金利子	_		-		-	_
その他の経費	3, 040, 488	47.7	2, 629, 871		2, 036, 363	44. 0
物件費	993, 492	15. 6	796, 781		647, 209	14. 0
維持補修費	53, 665	0.8	53, 571		53, 571	1. 2
補助費等	887, 451	13. 9	756, 101		688, 054	14. 9
うち一部事務組合負担金	484, 113	7. 6	484, 087		484, 087	10. 5
繰出金	930, 464	14. 6	855, 346		647, 529	14. 0
積立金	175, 416	2. 8	168, 072		017,020	-
投資・出資金・貸付金	170, 110		100, 072		_	_
前年度繰上充用金	_	_	_			
投資的経費計	587, 819	9. 2	241, 357			
うち人件費	13, 192	0. 2	13, 192			
一	520, 131	8. 2	239, 706			
うた補助	192, 085	3. 0	12, 056			
内 うち単独	307, 763	4. 8	207, 367			
訳 災害復旧事業費	67, 688	1.1	1, 651			
失業対策事業費	07,000	l '''_	1,001			
大采刈泉争采其 歳出合計	6, 368, 539	100. 0	4, 875, 865			
	0, 300, 339	100.0	4, 070, 000			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般云司寺の州政仏が(単位:日ガロ)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,053	6,584	468	455	96	6,274		
2 百穴管理特別会計	23	13	10	10	-	-		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質
+ 一般会計等(純計)	7,076	6,597	478	465		6,274		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険特別会計	2,855	2,548	271	271	172	-	-	-	
介護保険特別会計	1,324	1,270	53	53	179	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	146	144	3	3	41	-	-	-	
水道事業会計	635	584	51	1,190	2	1,722	5	-	法適用企業
下水道事業特別会計	493	458	35	35	172	1,365	1,377	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	314	298	16	16	176	2,063	2,007	-	法非適用企業
7 公設浄化槽事業特別会計	13	12	2	2	7	8	8	-	法非適用企業
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
+ 公営企業会計等				1,570		5,158	3,397		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 埼玉中部環境保全組合	803	783	20	20	10	-	-	一般会計
2 北本地区衛生組合	338	301	38	38	1	-	-	一般会計
3 比企広域市町村圏組合	79	76	4	4	-	-	-	一般会計
4 比企広域市町村圏組合	3,673	3,464	209	173	70	1,569	190	消防特別会計
5 比企広域市町村圏組合	118	95	23	23	-	-	-	斎場特別会計
6 比企広域市町村圏組合	83	70	13	13	-	-	-	介護障害特別会計
7 比企広域市町村圏組合	1	0	1	1	-	-	-	公平委員特別会計
8 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,408	1,385	23	23	-	-	-	一般会計
9 埼玉県後期高齢者医療広域連合	600,986	579,982	21,004	21,004	6,841	-	-	使用高龄者医療事業特別会計
10 埼玉県市町村総合事務組合	34,897	34,814	83	83	1,022	-	-	一般会計
11 埼玉県市町村総合事務組合	328	163	165	165	-	-	-	交通災害特別会計
12 彩の国さいたま人づくり広域連合	406	393	14	14	98	-	-	一般会計
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等		/		21,561		1,569	190	

4,014,545

10.2

4,052,777

7.3

3,970,620

(D) (C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 (有)いちごの里よしみ

経常損益 純資産又は 正味財産

1 31

平成26年度 埼玉県吉見町

5 6 7									
7									
1									
									-
8									
9									
10									
9 10 11 12 13 14									
12									
13									
13									
14									
15 16									
16									
17									
.,									
18 19 20 21									
19									
20									
21									
22									
∠3									
24									
25									
26									
27									
20									_
28									
29									
30		 							
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
									-
22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 37 38 39 40 41 1									
39									_
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									_
42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53									
48									
49									
50									
51									$\overline{}$
52									_
									
54									
55									
56									
57									-
58									
59									
60									
61									
62									-
_									
63									
64									
65									
66									
									-
67									
68									
69									
70									
71									_
\rightarrow									-
72									
73									
74									
75									
\rightarrow									
76									
77									
78									
79									
80									
υU									-
$\neg \neg$									
81									L
82			5	_	-	-	-	-	
32	方公社・第三セクター等		3						

公債費負担の状況					将来負担の状況										
実質公債費比率 (千円・%)								判	来負担比率	(千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	568,677	573,129	589,893	14.9	将来負担額 一般会計等に係る地方債の	D現在高	6,355,151	6,269,345	6,273,698	158.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	_
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出	予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
海期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額		3,697,620	3,680,212	3,398,045	85.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	252,760	267,511	249,909	6.3	組合等負担等見込額		160,386	165,117	190,554	4.8 債	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37,177	25,548	26,523	0.7	退職手当負担見込額		1,532,796	1,425,476	1,334,743	33.6 負	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,337	-	-	-	設立法人等の負債額等負担	坦見込額	-	-	-	- 担	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金 一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額		-	-	-	- 17	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A	859,951	866,188	866,325		組合等連結実質赤字額負担	坦見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	合計	(E)	11,745,953	11,540,150	11,197,040		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-		充当可能 充当可能基金		1,210,766	1,589,532	1,648,004	41.5	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等 充当可能特定歲入		-	-	-	-	農業集落排水事業特別会計	2,045,560	2,133,352	2,007,449	50.6
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	額	7,190,049	7,258,236	7,269,130	183.1	下水道事業特別会計	1,646,768	1,537,824	1,377,433	34.7
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	8,400,815	8,847,768	8,917,134		注業債等 入見込額 公設浄化槽事業特別会計	-	3,800	7,996	0.2
負 担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×	< 100	83.3	66.4	57.4		水道事業会計	5,292	5,236	5,167	0.1
- 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							その他の会計	-	-	-	-
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	_						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,337	-	-	-	健全化判断比率 平成26年	F度 早期健全·	化基準 財政	政再生基準			公社・土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00		_	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (日) –	-	-		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00							
標準財政規模 (C	4,567,984	4,622,243	4,577,096		実質公債費比率	7.1	25.0	35.0							
算入公債費等の額 (D	553,439	569,466	606,476		将来負担比率	57.4	350.0								
4-1 4-		l													

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成26年度

埼玉県吉見町

31.5



● 当該団体値 ◆ 類似団体内立均値 類似団体内の - 最大値及び最小値

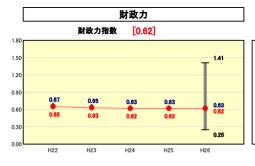
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成27年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決管に基づく実質の債費比率及び娯楽負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件書には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。



97/138

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。引き続き、 公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。



箱似闭体内帽份 全国平均 维天星平均

全国市町村平均を上回っているが、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っ ている。基準財政収入額が減少傾向にあることから、企業誘致の推進などにより、自主 財源を確保するとともに、税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



寒雪公債費比率の分析機

全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っ ている。引き続き、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率が低下するよう

埼玉県平均

塘玉県平均

5.73

全国平均



類似团体内層位 全国平均 塘玉県平均 50/138 92.1

経営収支圧率の分析機

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。人件費の 抑制及び公債費の減少に努めているが、扶助費は高齢化等により今後も増加が見込ま れる。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、既存事業のスク ラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。



79/138

人口千人当たり贈書物の分析的

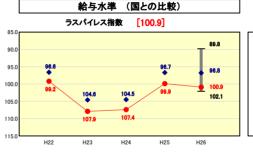
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。横断的業 務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適 正化に努める。



全国平均 塘玉県平均 類似用体内層份 67/138 119,984 97 205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っ ている。 引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。



题似闭体内题价 全国町村平均 131/138

ラスパイレス指数の分析機

全国市平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、時代の変 化に適応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定に ついては、国の人事院勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正に取組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成26年度

埼玉県吉見町

维工概亚约

塘玉県平均

埼玉県平均

77.4

100

経常収支比率の分析



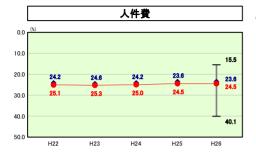
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



着似用体内槽价 全国平均 43/139 143

婚天曝平均 101

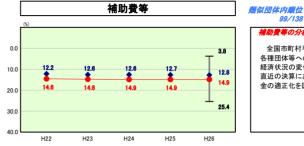
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。 今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。



超心用体内循价 全国亚约 维工概亚约 81/138 220 247

人件費の分析権

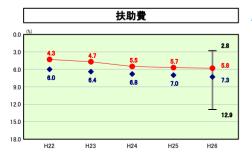
埼玉県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平 均を上回っている。引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の 適正化に努める。



99/138

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。 各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金等については、社会 経済状況の変化により実情にそぐわないものは廃止も含め検討する。また、 直近の決算において繰越金が発生している場合は、事業内容を精査し、補助 金の適正化を図り、歳出抑制に努める。

全周亚约



類似団体内順位

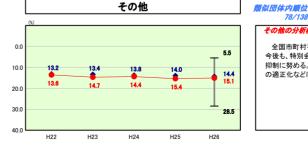
全国平均 塘玉県平均 11.7

埼玉県平均

14.7

技助費の分析機

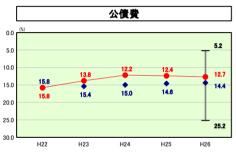
全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。 高齢化の進行等により、歳出総額における扶助費の占める割合は、増加傾 向にあるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



その他の分析機

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。 今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出 抑制に努める。特に、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税 の適正化などにより、繰出金の抑制に努める。

全国平均



類似団体内順位 53/138 公債費の分析権

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。 今後も、事業の適債性等を考慮しつつ、起債対象事業の選択に努め、安易 に財源を地方債に求めた計画にならないよう留意し、新規地方債発行額の抑

全国平均

18.2



67/138 公債費以外の分析機

埼玉県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平 均を上回っている。扶助費及び繰出金が増加傾向にあるため、より一層の歳 出削減に努める。

全国平均

73.1

類似団体内の

▲ 150 660

1. 593, 118

▲ 7. 392

78, 163

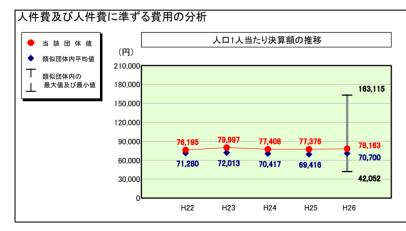
▲ 6,006

70, 700

23. 1

10.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に進ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体 (円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 1 273 025 62 458 59 313 賃金 (物件費 ▲ 12. 2 4. 719 5. 376 96, 191 一部事務組合負担金 (補助費等) 239, 644 11, 758 51.0 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 131 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 5 972 115 1 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 13 192 647 1. 317 ▲ 50.9

_参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 07	6. 73	0. 34
ラスパイレス指数	100. 9	96. 8	4. 1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

(参考) 普通建設事業費の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	589, 893	28, 942	33, 640	▲ 14.0
責立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249, 909	12, 261	10, 374	18. 2
- 部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 哺助金又は負担金	26, 523	1, 301	2, 665	▲ 51.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1, 343	-
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	=	=	▲ 3, 110	=
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606, 476	▲ 29, 755	▲ 31, 707	▲ 6.2
合計	259, 849	12, 749	13, 210	▲ 3.5
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記した

▲退職金

合計

(円) 人口1人当たり決算額の推移 70,000 60,000 40,000 30,000 20,000 10,000

H23

── 当該団体値

H24

H25

◆ 類似団体内平均値

H26

H22

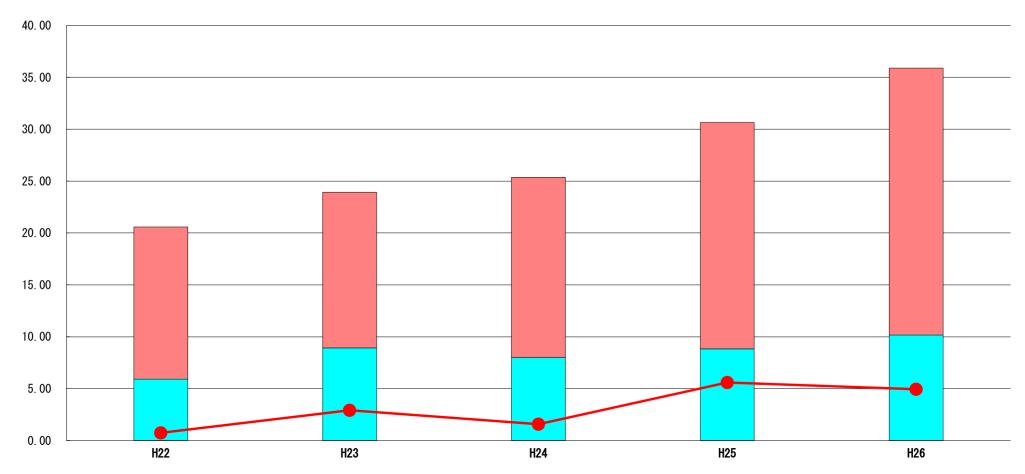
普通建設事業費												
		当該団体決算額										
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)					
H22		593, 078	27, 840	38. 3	49, 426	4. 6	33.					
Ī	うち単独分	522, 662	24, 535	33. 9	26, 568	▲ 4.6	38.					
H23		833, 198	39, 554	42. 1	42, 839	▲ 13. 3	55.					
	うち単独分	596, 026	28, 295	15. 3	22, 027	▲ 17. 1	32.					
H24		508, 528	24, 306	▲ 38.5	46, 819	9. 3	▲ 47.					
	うち単独分	312, 717	14, 947	▲ 47. 2	24, 121	9. 5	▲ 56.					
H25		431, 849	20, 856	▲ 14. 2	53, 270	13. 8	▲ 28. 0					
	うち単独分	345, 190	16, 671	11.5	24, 316	0.8	10.					
H26		520, 131	25, 519	22. 4	53, 292	0.0	22.					
ĺ	うち単独分	307, 763	15, 100	▲ 9.4	28, 900	18. 9	▲ 28.					
過去5年間平均		577, 357	27, 615	10.0	49, 129	2. 9	7.					
i	うち単独分	416, 872	19, 910	0.8	25, 186	1. 5	▲ 0. 1					

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	14. 66	15. 01	17. 37	21. 83	25. 73
実質収支額	5. 92	8. 92	8. 00	8. 83	10. 16
実質単年度収支	0. 73	2. 91	1. 57	5. 59	4. 94

分析欄

財政調整基金残高については、年々増加傾向(H25=1,008,959千円→H26=1,177,718 千円 +168,759千円増)となっている。

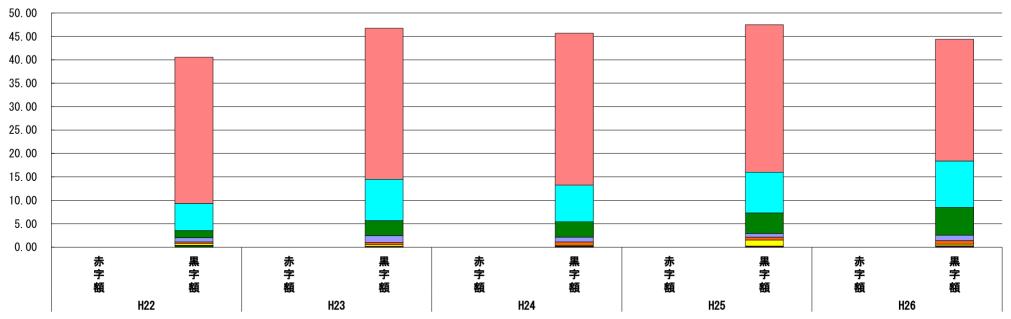
実質収支比率の上昇は、実質収支額(H25=408,182千円→H26=464,909千円 + 56,727千円)の増と標準財政規模の減(H25=4,622,243千円→H26=4,577,096千円 △45,147千円)が要因である。

今後も、社会環境の変化等を踏まえ、既存事業の中止、廃止を含めた徹底的な事業 見直しを行うことにより経費を削減して財源を捻出し、新規事業については先送りする ことができない、真に必要な事業を厳選して取り組みつつ、基金への積立ても行い、 財政基盤の安定に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模は(%)

平成26年度

埼玉県吉見町



標準	財政規	模比	(%)
777	かょうへん	いスル	\ / \

年度会計	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	31. 23	32. 26	32. 42	31. 49	25. 99
一般会計	5. 77	8. 81	7. 84	8. 68	9. 93
国民健康保険特別会計	1. 56	3. 18	3. 31	4. 39	5. 91
介護保険特別会計	0. 88	1. 50	1. 03	0. 78	1. 16
下水道事業特別会計	0. 31	0. 49	0. 71	0. 64	0. 76
農業集落排水事業特別会計	0. 40	0. 35	0. 18	1. 30	0. 33
百穴管理特別会計	0. 15	0. 10	0. 15	0. 14	0. 22
後期高齢者医療特別会計	0. 16	0. 06	0. 06	0.06	0. 05
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 09	1	-	0. 01	0. 03

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成26年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていな し

黒字額の標準財政規模比が減少しているが、この主な要因は、水道事業会計の資金剰余額(黒字額)が減少したためである。(H25=1,455,923千円→H26=1,189,874千円 △266,049千円)

一般会計及び国民健康保険特別会計では実質収支額(黒字額)が増加ている。

(一般会計:H25=401,296千円→H26=454,739千円 +53,443千円

国民健康保険特別会計:H25=202,970千円→H26=270,933千円 +67,963千円) 会発生 一般会計及び各類別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に多

今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努 なる。

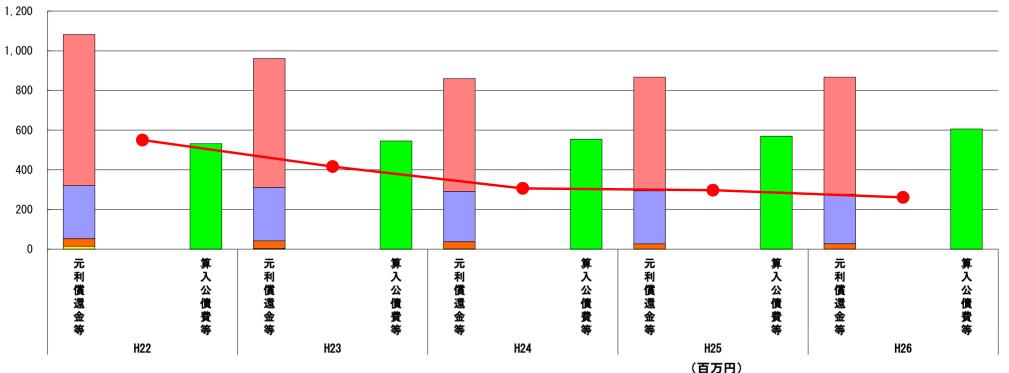
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	762	650	569	573	59
	減債基金積立不足算定額	-	_	-	_	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	-	_	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	267	269	253	268	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39	39	37	26	2
	債務負担行為に基づく支出額	14	3	1	_	
	一時借入金の利子	_	_	-	_	
算入公債費等(B)	算入公債費等	532	545	554	570	60
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	550	416	306	297	26

分析欄

平成22年度が一般会計における元利償還金のピークであったため、実質公債比率(単年度)が一時的に上昇しているが、 以後は年々低下している。また、今後も、算入公債費等の増な どにより、徐々に低下する見込みとなっている。

しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々上 昇(H26は減少)しているため、一般会計及び公営企業会計に おける新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が下がる ように努める。

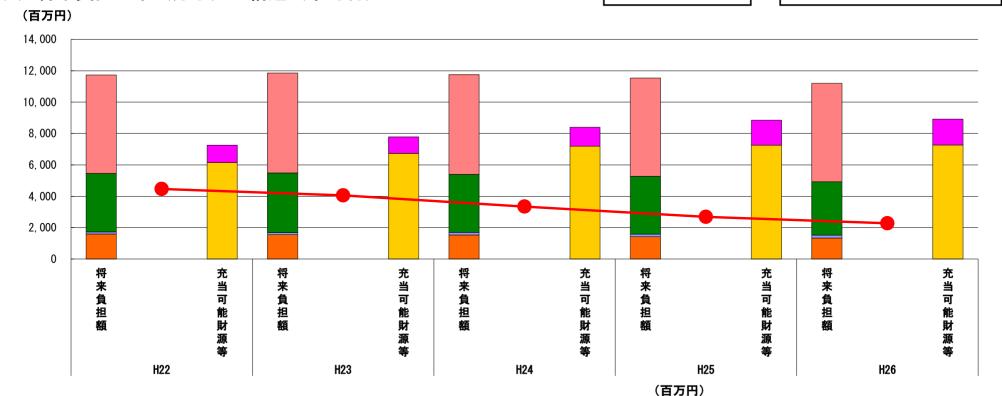
実質公債費比率 H25=8.3% → H26=7.1% △1.9%

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

埼玉県吉見町



						(H)313/
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
	一般会計等に係る地方債の現在高	6, 268	6, 366	6, 355	6, 269	6, 274
	債務負担行為に基づく支出予定額	_	_	1	1	-
	公営企業債等繰入見込額	3, 735	3, 796	3, 698	3, 680	3, 398
应 本各 中 苑 (A)	組合等負担等見込額	133	137	160	165	191
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	1, 591	1, 551	1, 533	1, 425	1, 335
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	1	-
	連結実質赤字額	-	-	1	1	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	1	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1, 110	1, 060	1, 211	1, 590	1, 648
	充当可能特定歳入	0	-	1	1	-
	基準財政需要額算入見込額	6, 147	6, 730	7, 190	7, 258	7, 269
(A) - (B)	将来負担比率の分子	4, 470	4, 060	3, 345	2, 692	2, 280

分析欄

算定の始まった平成19年度(157.0%)から平成26年度(57.4%) に至るまで、将来負担比率は年々低下している。

主な要因は、「公営企業債等繰入見込額」及び「退職手当負担見 込額」が減少し、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込 額」が増加しているためである。

しかし、「公営企業債等繰入見込額」は依然高水準で推移しており、現在、将来負担比率は、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。

引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

将来負担比率 H25=66.4% → H26=57.4% △9.0%

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。